

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	SMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 夏樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 杉崎 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 杉崎 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	7,492,665	9,325,242	15,056,370
経常利益	(千円)	1,657,454	2,391,880	2,693,494
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	1,295,555	1,602,180	1,824,448
四半期包括利益または包括利益	(千円)	1,393,941	1,522,752	2,115,045
純資産額	(千円)	6,603,585	8,185,521	6,923,242
総資産額	(千円)	10,214,952	12,498,959	11,421,131
1株当たり四半期(当期)純利益金 額	(円)	31.65	39.50	44.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	31.55	39.40	44.60
自己資本比率	(%)	63.8	64.5	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,617,940	1,800,676	3,103,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	611,937	494,174	1,049,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	858,552	298,768	1,271,984
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	3,029,444	3,650,573	2,694,008

回次		第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.08	7.63

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 平成27年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っています。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったSMS KOREA CO., LTD.<韓国>を清算したため、連結の範囲から除外しています。また、特定子会社には該当しませんが、同期間に、株式会社エイルの株式を取得し、出資比率72.2%の連結子会社としました。

当第2四半期連結会計期間において、Wadoc Pte. Ltd.<シンガポール>を設立し、連結子会社としました。

この結果、当社グループは当社、子会社21社、関連会社4社より構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

連結の範囲に関わる契約等

区分	会社名	事業内容	資本金	出資比率	設立年月
子会社の設立	Wadoc Pte. Ltd.	クリニック経営支援 事業の統括等	800 千 シンガポール ドル	SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD. (当社連結子会 社) 100%	平成27年 8 月

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績

（単位：千円）

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	増減額	増減率 （％）
売上高	7,492,665	9,325,242	1,832,577	24.5
営業利益	1,299,413	1,899,428	600,015	46.2
経常利益	1,657,454	2,391,880	734,426	44.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,295,555	1,602,180	306,625	23.7

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いています。世界経済におきましては、景気の緩やかな回復が期待されるものの、米国における政策動向の影響や、中国をはじめとするアジア新興国の先行きに注意が必要な状態となっています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成27年4月1日時点で約3,350万人、人口構成比は26.4%と世界で最も高い水準となっています。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しています。政策の状況については、地域包括ケアシステムの構築に向け、診療報酬改定が平成26年4月に、介護報酬改定が平成27年4月に、それぞれ実施されています。診療報酬改定では、医療機関の機能分化と連携による在宅復帰の推進、在宅医療の強化、介護との連携強化等の取組みが進められています。介護報酬改定では、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の促進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築等の取組みが進められています。

さらに、同市場では、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しています。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、事業領域を介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフ・グローバルと定義し、情報がコアバリューとなるサービス（具体的には、事業者向け経営支援サービス、人材紹介サービス、コミュニティサービス等）を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生み出し、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大や「カイボケ」の経営支援サービスへのリニューアルに伴う価格改定により、9,325,242千円（前年同期比24.5%増）となりました。

営業利益は、「カイボケ」が前第3四半期連結会計期間から黒字化したことにより、1,899,428千円（前年同期比46.2%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、2,391,880千円（前年同期比44.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,602,180千円（前年同期比23.7%増）となりました。前年同期に持分法適用関連会社の子会社化による特別利益(185,084千円)を計上しており、当該特別利益を控除すると前年同期比44.3%増となります。

なお、当社グループは平成27年10月7日付にて、MIMSグループを買収しました。本件は三井物産株式会社（以下、「三井物産」といいます。）との共同買収であり、当社グループが60%、三井物産が40%を保有します。本件により、MIMSグループは当社の連結子会社となります。

当社グループは海外において、医療・ヘルスケアに対するニーズ拡大が見込まれるアジアを重点地域と位置づけ、12カ国で事業を展開しています。

一方、MIMSグループは昭和38年に創業し、アジア・オセアニア地域12カ国と香港で医薬情報サービスを書籍、ウェブサイト、モバイルアプリ等のマルチチャンネルで提供しています。50年以上にわたる実績を持つMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約170万人にのぼり、とりわけ医師は多くの国で高い会員登録率を有しています。また、その強固な会員基盤を活かし、域内の製薬企業との間で幅広い取引関係を構築しています。

アジア・オセアニア地域では人口の増加や経済発展を背景に、域内における医療費が平成20年の約4,800億米ドル（約58兆円）から平成25年には約9,350億米ドル（約112兆円）注まで急拡大しており、今後も持続的な増加が見込まれます。この有望市場において、MIMSグループのブランド力・医療従事者の会員基盤・製薬企業との取引基盤に、当社グループが持つ多様な情報サービスの開発・運営ノウハウと、三井物産のグローバルネットワークを掛け合わせるにより、既存の医薬情報サービスの拡大に加え、多様な新規事業の急速な展開が可能となります。具体的には、製薬企業に対するマーケティング支援(e-detailing)やクリニックを営む医師に対する経営支援、及び人材関連サービス等の新規事業を計画しています。

当社グループは、これまで国内におけるキャリア関連サービスや介護事業者向け経営支援サービスの拡大により急成長してきました。本件買収によりMIMSグループをアジア・オセアニア地域での事業展開の核とすることで、当社グループの海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現していきます。

（注）MIMS 展開国の医療費の合計値、WHO 資料より

分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・キャリア・ヘルスケア・グローバルの5分野を事業部門として開示しています。また、介護分野は事業者経営支援と新規事業の2つに、キャリア分野は介護・医療それぞれの人材紹介事業と人材メディア事業の4つに細分化しています。

<分野・事業別売上高>

（単位：千円）

事業部門	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	増減額	増減率 （%）
介護分野	514,663	1,387,561	872,898	169.6
事業者経営支援	359,796	1,211,777	851,981	236.8
新規事業	154,867	175,783	20,916	13.5
医療分野	422,865	365,183	57,681	13.6
キャリア分野	6,227,006	6,989,188	762,182	12.2
介護 人材紹介	624,808	785,185	160,376	25.7
介護 人材メディア	705,333	865,912	160,578	22.8
医療 人材紹介	4,416,253	4,790,665	374,412	8.5
医療 人材メディア	480,610	547,424	66,814	13.9
ヘルスケア分野	12,109	50,185	38,076	314.4
グローバル分野	316,020	533,123	217,102	68.7
合計	7,492,665	9,325,242	1,832,577	24.5

<介護分野>

事業者経営支援は、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」の業績が前年同期を大きく上回りました。同サービスについては、これまで提供してきた介護保険請求ソフトだけでなく、介護事業者が直面する様々な経営課題の解決を支援する総合的な経営支援サービスへのリニューアルを実施し、それに伴い平成26年10月より価格を改定しました。価格改定後の会員数は平成27年3月に純増に転じ、現在は会員の純増トレンドが定着、そのペースは拡大しています。

新規事業においては、高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」や高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふど」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、介護分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,387,561千円（前年同期比169.6%増）となりました。

<医療分野>

看護師向け通販は、カタログからWebへの切り替えにより、売上高は前年同期を下回るも、利益水準は改善しました。

また、病院事務長向け経営情報サービス等の新サービスの媒体力が向上し、重要なステークホルダーとの接点が増加しています。当第2四半期連結会計期間においては、その媒体力を活かし、病院事務長向け購買支援等の新サービスも開始しました。

以上の結果、医療分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、365,183千円（前年同期比13.6%減）となりました。

<キャリア分野>

人材紹介においては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員等により順調に推移しました。また、その他のコメディカル向け人材紹介サービスの業績も、対応職種の拡大と営業人員の増員等により順調に推移しました。

人材メディアにおいては、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」や看護師向け求人情報サービス「ナース専科求人ナビ」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、キャリア分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,989,188千円（前年同期比12.2%増）となりました。

<ヘルスケア分野>

ヘルスケア分野においては、ヘルスケアとシニアライフの両領域で、特定のセグメントやテーマでサービス開発を推進しています。認知症をテーマとした情報ポータルサイト「認知症ねっと」は、社会的ニーズの増加やコンテンツの充実により閲覧数が急増し、多くの認知症患者・予備軍及びそのご家族にご利用頂いています。また、エンドユーザ向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や管理栄養士/栄養士向けコミュニティサイト「エイチエ」等も順調に推移しました。

以上の結果、ヘルスケア分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、50,185千円（前年同期比314.4%増）となりました。

<グローバル分野>

グローバル分野においては、スリランカにおいて患者向け医師予約サービスを提供しているeChannelling PLCを、前連結会計年度6月に子会社化しており、売上の増加要因となっています。また、台湾において介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth）及び、オーストラリアにおいて病院向けに医療費請求プロセス電子化サービスを提供しているEHEALTHWISE SERVICES PTY LTDの業績が順調に推移しました。

以上の結果、グローバル分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、533,123千円（前年同期比68.7%増）となりました。

（参考）当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、12,498,959千円（前連結会計年度末比1,077,828千円増）となりました。これは主に、業容の拡大により現金及び預金が増加したことによるものです。

負債は、4,313,438千円（前連結会計年度末比184,450千円減）となりました。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

純資産は、8,185,521千円（前連結会計年度末比1,262,278千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,650,573千円（前連結会計年度末比956,565千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,800,676千円の収入（前年同期は2,617,940千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,390,401千円となったこと、減価償却費が195,819千円となったこと、のれん償却額が178,870千円となったこと、売上債権の減少額が287,848千円となった一方、法人税等の支払額が580,272千円となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、494,174千円の支出（前年同期は611,937千円の支出）となりました。これは主に、「カイポケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が329,873千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、298,768千円の支出（前年同期は858,552千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が281,068千円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更または新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、13,417千円です。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より159名増加し、1,136名となっております。

これは主に、株式会社エス・エム・エスカリアの人員が増加したためです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,887,200	41,887,200 (注)	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,887,200	41,887,200	-	-

(注)平成27年11月1日から本四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数の増減はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	41,887,200	-	304,166	-	279,151

(注)平成27年10月1日から平成27年10月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
諸藤 周平 (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	シンガポール共和国 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	10,816,000	25.82
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,565,171	6.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,795,200	4.28
田口 茂樹 (常任代理人 大和証券株式会社)	シンガポール共和国 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1 号)	1,727,600	4.12
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1番27号	1,680,000	4.01
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,310,000	3.12
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,242,200	2.96
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂1丁目11番44号	1,091,100	2.60
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2丁目2番2号	800,000	1.90
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	787,200	1.87
計	-	23,814,471	56.85

(注)1. 当社は、自己株式1,330,272株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しておりま
す。

2. 平成27年9月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ワサッチ・アドバイザーズ・
インク(Wasatch Advisors, Inc.)が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されてい
るものの、当社として当第2四半期会計期末における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上
記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ワサッチ・アドバイ ザーズ・インク	アメリカ合衆国 84,108 ユタ州 ソールト・レーク・シティ、ワカ ラ・ウェイ505番3階	3,902,508	9.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,330,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,553,100	405,531	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	41,887,200	-	-
総株主の議決権	-	405,531	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 エス・エム・エス	東京都港区芝公園二丁 目11番1号	1,330,200	-	1,330,200	3.17
計	-	1,330,200	-	1,330,200	3.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,623	3,744,071
売掛金	2,486,428	2,200,899
商品及び製品	109,185	98,775
仕掛品	7,784	5,123
貯蔵品	12,721	7,200
未収入金	1,306,471	1,602,980
前払費用	572,957	539,432
繰延税金資産	214,454	238,206
その他	38,232	79,672
貸倒引当金	93,840	76,193
流動資産合計	7,363,018	8,440,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,087	235,127
減価償却累計額	71,655	82,831
建物(純額)	136,432	152,295
工具、器具及び備品	275,425	301,177
減価償却累計額	164,006	184,159
工具、器具及び備品(純額)	111,419	117,017
機械装置及び運搬具	11,871	13,430
減価償却累計額	3,322	3,540
機械装置及び運搬具(純額)	8,548	9,889
有形固定資産合計	256,400	279,202
無形固定資産		
のれん	1,318,296	1,114,549
ソフトウェア	730,608	893,159
その他	50	50
無形固定資産合計	2,048,954	2,007,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,328	1,190,800
繰延税金資産	101,309	101,947
敷金及び保証金	382,489	424,439
その他	28,629	54,641
投資その他の資産合計	1,752,757	1,771,828
固定資産合計	4,058,113	4,058,790
資産合計	11,421,131	12,498,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,641	103,785
未払金	2,604,033	2,478,416
未払費用	207,408	105,036
未払法人税等	554,460	785,836
未払消費税等	371,521	186,669
前受金	52,158	84,569
預り金	56,556	38,739
賞与引当金	241,572	163,402
返金引当金	135,835	158,242
その他	38,901	56,340
流動負債合計	4,394,091	4,161,039
固定負債		
退職給付に係る負債	89,634	93,561
その他	14,163	58,838
固定負債合計	103,797	152,399
負債合計	4,497,889	4,313,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,166	304,166
利益剰余金	7,249,161	8,572,646
自己株式	1,036,485	1,036,485
株主資本合計	6,516,843	7,840,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,403	9,425
為替換算調整勘定	287,523	215,794
その他の包括利益累計額合計	297,926	225,219
新株予約権	47,339	62,221
非支配株主持分	61,133	57,750
純資産合計	6,923,242	8,185,521
負債純資産合計	11,421,131	12,498,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,749,665	1,932,242
売上原価	589,137	697,246
売上総利益	6,903,527	8,627,995
販売費及び一般管理費	2,560,414	2,672,567
営業利益	1,299,413	1,899,428
営業外収益		
持分法による投資利益	345,234	496,586
その他	18,379	21,732
営業外収益合計	363,613	518,319
営業外費用		
為替差損	4,070	19,292
自己株式取得費用	295	-
その他	1,206	6,575
営業外費用合計	5,572	25,867
経常利益	1,657,454	2,391,880
特別利益		
段階取得に係る差益	185,084	-
投資有価証券売却益	1,434	-
特別利益合計	186,519	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,479
特別損失合計	-	1,479
税金等調整前四半期純利益	1,843,973	2,390,401
法人税、住民税及び事業税	581,250	813,865
法人税等調整額	34,126	25,314
法人税等合計	547,124	788,550
四半期純利益	1,296,849	1,601,851
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,294	329
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,295,555	1,602,180

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,296,849	1,601,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,153	1,012
為替換算調整勘定	116,681	97,406
持分法適用会社に対する持分相当額	29,743	19,320
その他の包括利益合計	97,091	79,098
四半期包括利益	1,393,941	1,522,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390,993	1,529,473
非支配株主に係る四半期包括利益	2,947	6,721

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,843,973	2,390,401
減価償却費	106,552	195,819
のれん償却額	161,264	178,870
段階取得に係る差損益(は益)	185,084	-
固定資産除売却損益(は益)	-	1,479
持分法による投資損益(は益)	31,899	65,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,561	17,647
賞与引当金の増減額(は減少)	39,383	78,169
返金引当金の増減額(は減少)	43,075	22,406
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,025	3,926
売上債権の増減額(は増加)	187,304	287,848
未払消費税等の増減額(は減少)	125,178	185,283
前払費用の増減額(は増加)	79,228	33,728
前受金の増減額(は減少)	55,302	32,410
未払金の増減額(は減少)	840,084	85,735
敷金及び保証金の増減額(は増加)	55,974	36,542
その他	90,679	432,588
小計	3,145,076	2,376,859
利息及び配当金の受取額	2,077	4,089
法人税等の支払額	529,213	580,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,617,940	1,800,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	78,882
有形固定資産の取得による支出	82,985	44,766
有形固定資産の売却による収入	-	911
無形固定資産の取得による支出	261,962	329,873
投資有価証券の売却による収入	8,934	-
投資有価証券の取得による支出	16	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	225,415	14,789
関係会社株式の取得による支出	51,833	-
貸付けによる支出	-	28,416
その他	1,341	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,937	494,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	495	-
自己株式の取得による支出	120,714	-
配当金の支払額	204,104	281,068
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	534,229	4,692
その他	-	13,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,552	298,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,681	51,168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,127,768	956,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,846	2,694,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,828	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,029,444	3,650,573

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成27年 7 月 1 日 至平成27年 9 月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間に、連結子会社であったSMS KOREA CO.,LTD.を清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、第 1 四半期連結会計期間より、平成27年 4 月 1 日付で株式を取得した株式会社エイルを連結の範囲に含めております。

当第 2 四半期連結会計期間においては、Wadoc Pte. Ltd.を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者(看護師等)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	1,747,204千円	2,337,710千円
広告宣伝費	1,159,899	1,415,120
業務委託費	763,044	835,554
のれん償却額	161,264	178,870
減価償却費	106,552	195,819
法定福利費	262,044	343,570
地代家賃	220,841	245,752
賞与引当金繰入額	204,365	146,760
退職給付費用	18,960	11,284
貸倒引当金繰入額	18,596	4,753

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,042,915千円	3,744,071千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,470	93,497
現金及び現金同等物	3,029,444	3,650,573

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	204,753	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成27年1月1日付で1株を2株にする株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額10円は当該株式分割前の金額です。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり配当額10円は5円になります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は連結子会社化したeChannelling PLCの株式を当第2四半期連結会計期間に追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が279,151千円、利益剰余金が277,948千円減少しております。

また、当社は平成26年4月25日の取締役会決議に基づき、自己株式43,200株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間末の自己株式数は503,100株となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が120,714千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は623,170千円となっております。

(注) 当社は平成27年1月1日付で1株を2株にする株式分割を行っております。上記の取得自己株式数及び第2四半期連結累計期間末自己株式数は当該株式分割前の株式数であります。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、それぞれ86,400株、1,006,200株になります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	283,898	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円65銭	39円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,295,555	1,602,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,295,555	1,602,180
普通株式の期中平均株式数(株)	40,939,000	40,556,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円55銭	39円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	116,835.55	109,662.39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 1,000個)	-

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年10月7日の取締役会において、アジア・オセアニア地域で医薬情報サービス事業を展開するMIMSグループを買収するため、同グループ事業を保有する持株会社であるMedica Asia (Holdco) Limited (以下、「Medica Asia」)の株式に関して、AXIO Data Hedgeco Limited及びその他個人株主6名との間で、株式譲渡契約を締結するとともに、Medica Asiaの第三者割当増資を引き受けることを決議し、取得いたしました。

なお、本件は三井物産株式会社(以下、「三井物産」)との共同買収であり、本件完了後、当社はMedica Asia株式の60%を、三井物産はMedica Asia株式の40%を保有し、Medica Asiaは当社の連結子会社となります。

(1)株式取得の目的

当社は、「高齢者社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・ヘルスケア・シニアライフの各分野において、人材紹介等のキャリア関連サービス、事業者向け経営支援サービス、ウェブコミュニティ等の様々な情報サービス事業を展開しています。また海外では、医療・ヘルスケアに対するニーズ拡大が見込まれるアジアを重点地域と位置づけ、12カ国で事業を展開しています。

一方、MIMSグループは昭和38年に創業し、アジア・オセアニア地域12カ国と香港で、医薬情報サービスを書籍、ウェブサイト、モバイルアプリ等のマルチチャネルで提供しています。50年以上にわたる実績を持つMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約170万人にのぼり、とりわけ医師は多くの国で高い会員登録率を有しています。また、その強固な会員基盤を活かし、域内の製薬企業との間で幅広い取引関係を構築しています。

アジア・オセアニア地域では人口の増加や経済発展を背景に、域内における医療費が2008年の約4,800億米ドル(約58兆円)から2013年には約9,350億米ドル(約112兆円)まで急拡大しており、今後も持続的な増加が見込まれます。この有望市場において、MIMSグループのブランド力・医療従事者の会員基盤・製薬企業との取引基盤に、当社が持つ多様な情報サービスの開発・運営ノウハウと、三井物産のグローバルネットワークを掛け合わせるにより、既存の医薬情報サービスの拡大に加え、多様な新規事業の急速な展開が可能となります。具体的には、製薬企業に対するマーケティング支援(e-detailing)やクリニックを営む医師に対する経営支援、及び人材関連サービス等の新規事業を計画しています。

当社はこれまで、国内におけるキャリア関連サービスや介護事業者向け経営支援サービスの拡大により、急成長してきました。本件買収によりMIMSグループをアジア・オセアニア地域での事業展開の核とすることで、当社海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現していきたいと考えております。

(2)株式取得の相手先の名称

AXIO Data Hedgeco Limited、その他個人株主6名

(3)買収した会社の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称	Medica Asia (Holdco) Limited
事業内容	MIMSグループの持株会社
資本金の額	109.89英ポンド

(4)株式取得の時期

平成27年10月7日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式数	7,650,316株
うち株式譲渡による取得	6,593,407株
第三者割当増資引受	1,056,909株
取得価額	154百万米ドル

上記金額は、株式取得価額、第三者割当増資の引受額、アドバイザー費用等を含めた概算額となります。

取得後の持分比率 60.0%

(6)支払資金の調達方法及び支払方法

平成27年10月7日に株式会社三井住友銀行から190億円の借入を実行しております。

2. 多額な資金の借入

当社は、平成27年10月7日開催の取締役会決議に基づき、上記の株式取得資金として、平成27年10月7日に借入を実行しました。

- | | |
|-----------|------------|
| (1)借入先の名称 | 株式会社三井住友銀行 |
| (2)借入金額 | 190億円 |
| (3)借入実行日 | 平成27年10月7日 |
| (4)借入期間 | 1年間 |
| (5)担保提供 | 無担保 |
| (6)保証 | 無保証 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社エス・エム・エス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月7日の取締役会において、Medica Asia (Holdco) Limitedの株式に関して株式譲渡契約を締結するとともに、第三者割当増資を引き受けることを決議し、取得した。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月7日に株式取得資金として、多額な資金の借入を実行した。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。